



# 2010年度中間期決算 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行

代表取締役社長  
当麻 茂樹

専務執行役員  
最高財務責任者財務部門長  
塚元 滋

2010年11月11日

1. 概要	3
2. 決算概要	4
3. 2010年度中間期ビジネスハイライト	6
4. 2010年度中間期決算の概要	7
■ 収益性	7
■ 資産の質	13
■ 資本	18
5. 2010年度業績予想	19
6. 主要ポイント	20

## 概要

### 1. 順調なコア業務と予防的な手当てにより『収益力の安定化』に向け着実な進展

- **業務粗利益は、前年同期比102億円(6.2%)減少し1,556億円**
  - ◆ 法人部門、マーケット・投資銀行部門では、非経常的な大きな損失要因もなく、コア業務が順調に推移し、ノンコア業務資産の売却益も計上し増収
  - ◆ リテールバンキング業務は、安定的に推移
  - ◆ コンシューマーファイナンス業務は、営業資産の減少と貸出金利の低下により、想定どおり大きく減収
- **資金調達コストは、預金、借入金および社債にかかる資金調達費用の低下により0.62%に低下。純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.31%の水準を確保**
- **経費は、業務規模の最適化や、子会社間の業務見直しによるシステム費の削減などにより、前年同期比137億円(15.9%)減少し728億円**
- **与信関連費用は、個人部門で資産の質や回収率の上昇により改善したものの、スペシャルティファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへの保守的・予防的な引当てにより、前年同期比131億円(33.6%)増加し523億円**
- **連結中間純利益は、前年同期比58億円(52.6%)増加し168億円、キャッシュベース連結中間純利益は、前年同期比24億円(12.3%)増加し227億円、単体中間純利益は、前年同期比7億円(8.3%)増加し93億円**

### 2. ノンコア業務資産の削減や、国内不動産ノンリコースファイナンスの残高適正化、潜在リスクへの手当てが進展

- 回収や処分によるノンコア業務資産の削減や、業種集中リスクの緩和、潜在リスクに対する手当てが進展

### 3. 自己資本比率は上昇、流動性は安定

- 円高に伴う為替要因などにより外貨建て資本性証券が減少したものの、内部留保の積上げやリスク資産の削減などによるリスクアセットの減少から、連結自己資本比率8.94%、Tier I比率6.97%と、それぞれ前年度末比上昇(6月末比概ね横ばい)
- 流動性は十分に確保し、9月末現在の手元流動性は約1.3兆円と引き続き高い水準

### 4. 通期業績予想は見直さず

- 11月10日発表の「海外市場における優先出資証券の買い付け」による影響については、現時点では未定、また、改正貸金業法完全施行の影響など、今後の経済情勢や金融市場の不透明感を踏まえ、5月に発表した通期の業績予想については現時点では見直さず

# 決算概要

決算概要

(単位:10億円)

収益	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度 (参考)
<b>[連結]</b>			
業務粗利益	155.6	165.8	285.5
経費	72.8	86.5	168.3
実質業務純益	82.8	79.3	117.1
与信関連費用	52.3	39.2	112.2
与信関連費用加算後 実質業務純益	30.4	40.1	4.8
中間純利益	16.8	11.0	-140.1
キャッシュベース中間純利益	22.7	20.2	-53.7
<b>[単体]</b>			
実質業務純益	40.2	18.5	20.9
当期純利益	9.3	8.6	-47.6

収益性	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度 (参考)
純資金利鞘(NIM)	2.31%	2.54%	2.47%
経費率	46.8%	52.2%	59.0%
ROE(年換算)	7.4%	3.8%	-27.6%
キャッシュベースROE(年換算)	9.9%	6.9%	-10.6%
ROA(年換算)	0.3%	0.2%	-1.2%
キャッシュベースROA(年換算)	0.4%	0.3%	-0.5%

資産の質	2010年 9月末	2010年 3月末
総資産	10,464	11,376
リスクアセット	7,180	7,722
リスクアセット / 総資産 (%)	68.6%	67.9%
不良債権比率(単体) (%)	6.52%	6.70%
保全率 <sup>1</sup> (%)	96.3%	97.6%

資本	2010年 9月末	2010 3月末
基本的項目(Tier I)	500.5	490.7
補完的項目(Tier II)	251.2	268.7
控除項目	-109.6	-114.0
自己資本金額	642.1	645.4
自己資本比率	8.94%	8.35%
Tier I 比率	6.97%	6.35%
1株当たり純資産(円)	232.54	232.72

流動性	2010年 9月末	2010年 3月末
手元流動性 <sup>2</sup>	1,375	1,292

<sup>1</sup> (貸倒引当金+担保・保証等) / 開示不良債権額、単体ベース

<sup>2</sup> 現金、未使用の国債および日本銀行へ差し入れたその他の適格担保資産

## 決算概要（続き）

（連結、単位：10億円）

## 実質業務純益（与信関連費用加算後）

法人部門、マーケット投資銀行部門	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度 （参考）
法人向け銀行業務	10.0	8.5	-52.5
昭和リース	1.9	1.2	2.4
法人・商品部門	12.0	9.7	-50.0
個人部門	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度 （参考）
リテールバンキング	4.6	4.0	6.3
新生フィナンシャル	4.6	9.0	20.6
シンキ	1.3	6.7	6.9
アプラスフィナンシャル	2.1	1.4	3.5
その他子会社	0.3	0.0	0.3
個人部門	13.1	21.2	37.7
経営勘定／その他	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度 （参考）
経営勘定／その他	5.3	9.1	17.1
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>30.4</b>	<b>40.1</b>	<b>4.8</b>
その他損失、のれん・無形資産償却額	-5.7	-19.9	-127.9
税金、少数株主利益	-7.8	-9.0	-17.0
<b>当期純利益</b>	<b>16.8</b>	<b>11.0</b>	<b>-140.1</b>

## 法人部門、マーケット・投資銀行部門：

- コア業務が順調に推移する中、リスク資産の売却益も計上し、経費も大幅削減
- 潜在リスクに対し保守的・予防的な手当て

## 個人部門：

- リテールバンキング業務では、低利調達を推進する中、効率を重視した店舗網の拡充と、幅広い資産運用商品の提供などに注力し安定的に推移
- コンシューマーファイナンス業務では、残高の減少と貸出金利の引き下げにより資金利益が想定どおり大きく低下する中、更なる事業統合や、厳格な経費管理と与信管理を実施

## 経営勘定／その他：

- 劣後債の買戻益は43億円と、前期の115億円から減少

## その他：

- 前年度末におけるアプラスフィナンシャルに係るのれん及び無形資産の減損により、当該償却額が減少し、利息返還損失引当金の計上もなし

# 2010年度中間期ビジネスハイライト

将来の収穫に向けた布石づくり

## 2010年度重点施策

### マーケット・投資銀行部門 法人部門

- ・ 顧客基盤拡大に注力
- ・ ノンコア業務資産の削減を継続的に推進
- ・ 商品開発力を活用した、事業法人顧客、金融法人顧客、および公共法人顧客に対する適切なソリューションの提供力の一層の強化
- ・ 再生ニーズのある顧客や成長過程にある企業に対する、グループ力を結集した、資本を含む与信の供与、コンサルティングサービスの提供、人材面のサポート

### 個人部門

- ・ リテールバンキング
  - ✓ 資金調達基盤の安定化と低利調達の推進
  - ✓ アセットマネジメントビジネスの一層の強化
  - ✓ 住宅ローン業務の一層の強化
  - ✓ 店舗網の拡充
- ・ コンシューマーファイナンス業務
  - ✓ 改正貸金業法への適切な対応
  - ✓ 経費、及び与信費用の適切な管理

## 2010年度中間期における進捗状況

- ヘルスケア、企業再生など当行独自の強みを発揮できる分野を強化。法人新規開拓社数・貸出社数ともに増加
- 中小企業向け与信権限の一部を営業統轄本部長の専決とし、若手担当の審査力向上を図りながら、「攻め」の営業を推進
- ノンコア業務資産の削減を当初計画より加速させ、売却益も確実に計上
- 旧法人・商品部門の分割に加え、法人担当営業部のさらなる集約により、より機動的な営業体制へ

- キャンペーン円定期預金の満期到来資金の、2週間満期預金へ振り替えるなど資金調達の効率化が進展
- リテール店舗網の最適化が進み、千葉コンサルティングスポットの新規オープンで店舗網は合計41店舗に
- 新生フィナンシャルでは、ローン保証業務において東和銀行と第1号の提携を締結
- アプラスフィナンシャルでは、物件費の抑制に加え回収力強化で債権の良質化が進み、業績予想を上方修正

## 主な損益項目

非経常的な投資損失関連要因が減少する中、踏み込んだ保守的・予防的な引当てを実施

(連結、単位:10億円)

	2010年度 中間期	2009年度 中間期
<b>業務粗利益に含まれる項目</b>	12.8	26.4
債務担保証券(CLO)の売却益	4.3	11.7
劣後債の買戻益	4.3	11.5
アセットバック証券・投資の売却益	4.1	-
社債、株式の益	-	1.4
その他	-	1.6
<b>主なプラス項目の合計(1)</b>	12.8	26.4
<b>業務粗利益に含まれる評価損や減損</b>	-2.7	-8.3
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	-1.8	-
国内不動産関連投資	-0.5	-5.8
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	-	-2.5
その他	-0.3	0.0
<b>与信関連費用に含まれる項目</b>	-31.7	1.5
スペシャルティファイナンス	-17.9	-
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	-14.5	-1.6
アセットバック投資	0.6	-3.1
シンキにおける貸倒引当金の取崩	-	6.4
その他	-	0.0
<b>その他損失に含まれる項目</b>	-3.5	-14.6
資産除去債務費用	-3.5	-
利息返還損失引当金繰入	-	-9.9
その他	-	-4.7
法人税等調整額(銀行単体)	-	-4.6
<b>主なマイナス項目の合計(2)</b>	-38.1	-26.1
<b>(1)+(2)</b>	-25.3	0.3

### ノンコア業務資産の処理:

- CLOの売却益43億円(減損後簿価33億円)、アセットバック証券・投資の売却益41億円、アセットバック投資の引当金戻入れ益6億円を計上
- 評価損、減損は、国内不動産関連投資(5億円)、その他スペシャルティファイナンス関連(3億円)のみと少額

### 潜在的なリスクに対する保守的・予防的な手当て:

- スペシャルティファイナンスにおいて179億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連で合計164億円(貸出関連145億円と社債関連18億円)の保守的・予防的な手当てを実施
- 国内不動産ノンリコース・ファイナンスについては、今後の継続的な市況低迷を前倒して織り込んだフォワードルッキングな担保評価に基づく債務者区分の引き下げを中間期までにほぼ実施

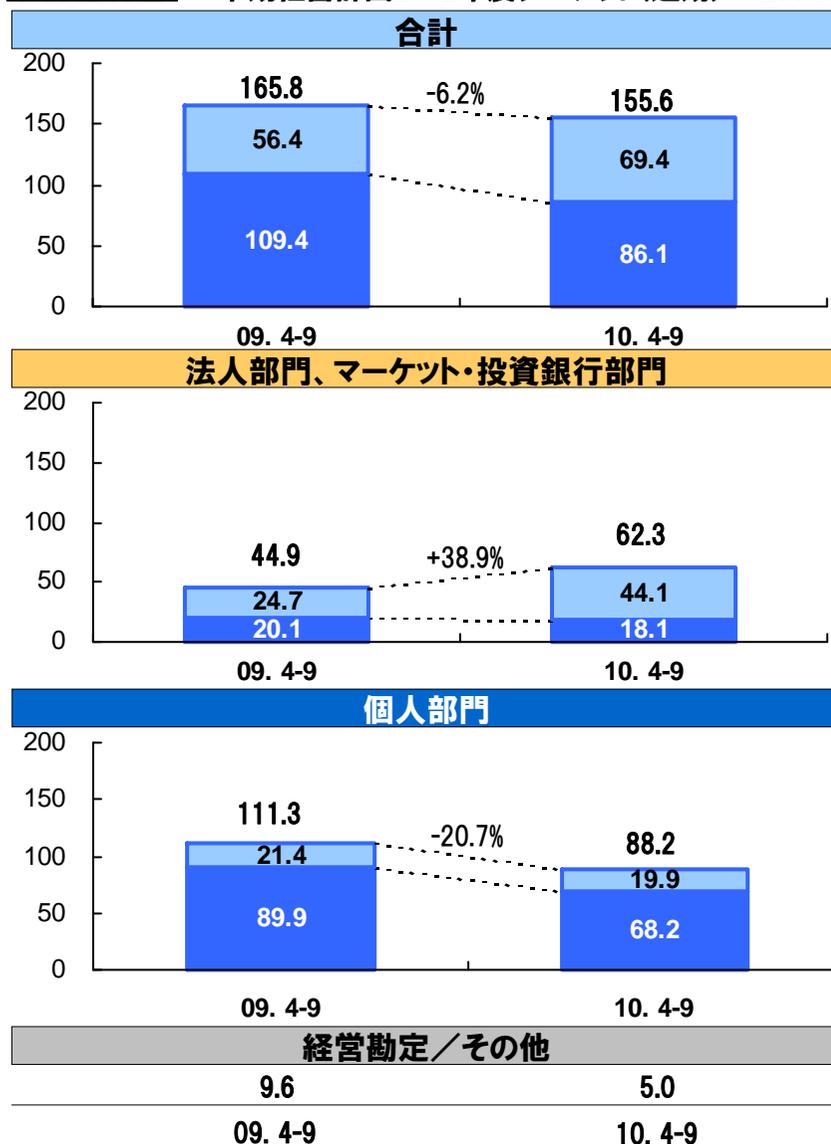
### 劣後債の交換募集等の実施:

- 劣後債の買戻益は、43億円

## 業務粗利益

法人部門、マーケット投資銀行部門が回復する一方、個人部門では想定どおり減少

(連結、単位:10億円)

業務粗利益<sup>1</sup> ≪中期経営計画2012年度ターゲット(通期): 258.0≫■ 資金利益<sup>1</sup> ■ 非資金利益<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む

## 《主要ポイント》

- 法人部門、マーケット・投資銀行部門において増収となるも、コンシューマーファイナンス子会社の資金利益が想定どおり減少し、全体で減収

## 法人部門、マーケット・投資銀行部門:

- 非経常的な、大きな投資関連損失要因もなく、逆に、アセットバック証券・投資や、CLOなどのノンコア業務資産の処分により売却益計上
- コア業務は順調に推移

## 個人部門:

- リテールバンキングでは、仕組預金関連収益が減少したものの、低利調達推進や、住宅ローン利鞘収益の増加により、資金利益は増加
- 新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャルをはじめコンシューマーファイナンス子会社においては、営業資産の減少と貸出金利の引き下げなどにより、想定どおり資金利益は減少

## 経営勘定/その他:

- 劣後債の買戻金は43億円と、前期の115億円から減少

## 業務粗利益

法人部門、マーケット・投資銀行部門： 全ての分野でプラスの実績、足許は堅調

(連結、単位:10億円)

## 業務粗利益(法人部門、マーケット・投資銀行部門)

法人部門、 マーケット・投資銀行部門	2010年度 中間期 (a)	2010年度 2Q	2010年度 1Q	差額 (a)-(b)	2009年度 中間期 (b)
ベーシックバンキング	5.7	3.0	2.7	-0.6	6.3
不動産ファイナンス	7.6	2.7	4.9	-2.7	10.4
クレジット・トレーディング	8.2	5.4	2.7	6.6	1.5
プリンシパル・インベストメンツ	3.9	2.4	1.5	9.2	-5.2
為替、デリバティブ、株式関連	4.7	2.5	2.1	-1.8	6.6
証券化	8.8	7.0	1.8	7.2	1.5
その他キャピタル・マーケット	6.2	5.1	1.0	-7.5	13.7
ALM業務関連取引	7.4	6.2	1.1	7.5	-0.0
リース(昭和リース)	7.5	3.7	3.7	-0.5	8.0
その他	2.0	1.0	0.9	0.0	1.9
合計	62.3	39.5	22.8	17.4	44.9

## 前年同期比増収又は横ばいの主な分野:

- クレジット・トレーディングは、欧州関連の評価損の影響などがあった前年同期から回復し、堅調
- プリンシパル・インベストメンツは、Jih Sunの持分法損益の回復(-38億円→12億円)、国内不動産関連投資損失の減少(-58億円→-5億円)により増収
- 証券化は、アセットバック証券・投資の売却益の影響もあり増収
- ALM業務関連取引は、国債の売買益等により増収

## 前年同期比減収の主な分野:

- 不動産ファイナンスは、ノンリコース社債の減損(18億円)と残高の減少などにより減収
- その他キャピタル・マーケットではCLOの売却益の減少(117億円→43億円)などにより減収

## 《中期経営計画

2012年度ターゲット(通期): 98.0》

## 業務粗利益

個人部門： コンシューマーファイナンス業務の資金利益低下と安定したリテールバンキング

(連結、単位：10億円)

## 業務粗利益(個人部門)

個人部門	2010年度 中間期 (a)	2010年度 2Q	2010年度 1Q	差額 (a)-(b)	2009年度 中間期 (b)
リテールバンキング	22.1	11.1	11.0	0.4	21.7
預金・債券関連金利収益	12.9	6.5	6.4	0.0	12.8
預金・債券関連非金利収益	2.8	1.4	1.4	-0.6	3.4
アセットマネジメント	2.4	1.2	1.2	-0.0	2.5
貸出	3.9	1.9	1.9	1.0	2.8
(参考)仕組預金関連収益	2.9	1.4	1.5	-1.0	4.0
新生フィナンシャル	32.3	15.2	17.1	-16.4	48.8
シンキ	5.9	2.8	3.0	-1.8	7.7
アプラスフィナンシャル	26.9	12.8	14.1	-5.3	32.3
その他子会社・関連会社	0.7	0.4	0.3	0.1	0.6
合計	88.2	42.6	45.6	-23.1	111.3

## 前年同期比増収又は横ばいの分野：

- リテールバンキングでは、2週間満期預金や外貨預金の販売が好調に推移し、利鞘収益は堅調
- 新生フィナンシャルから買い受けた住宅ローン債権にかかる資金利益や、本体で提供している住宅ローンの利鞘収益が増加
- コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益は堅調
- その他子会社・関連会社は概ね横ばい

## 前年同期比減収の分野：

- 仕組預金関連収益が減少
- コンシューマーファイナンス子会社では、営業資産の減少と、貸出金利の引き下げなどにより資金利益が減少

## 《中期経営計画

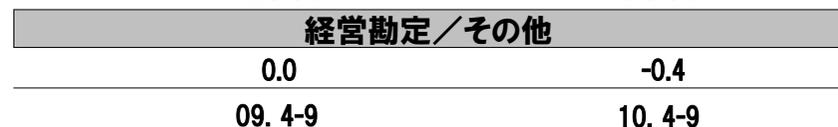
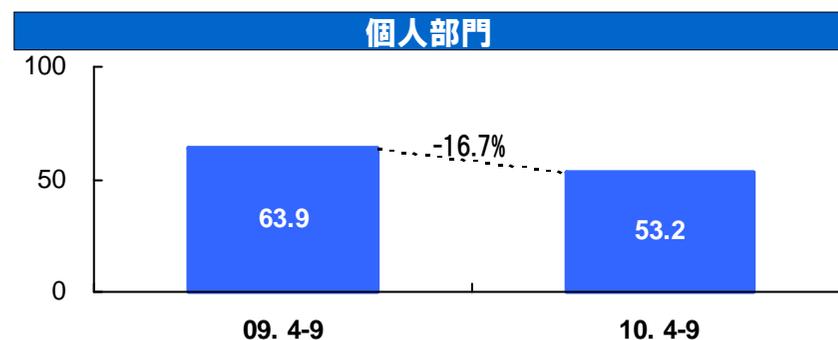
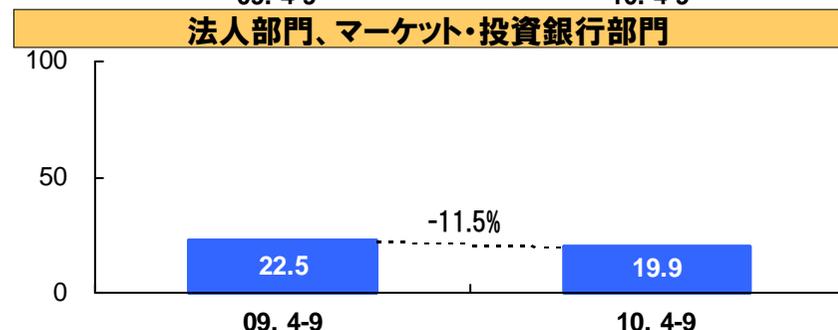
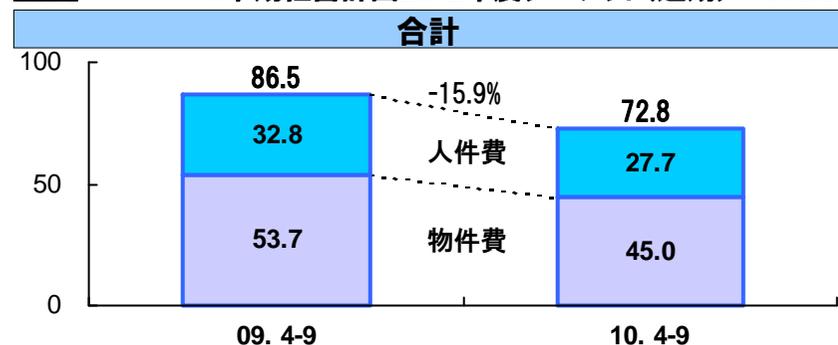
2012年度ターゲット(通期)： 164.0》

# 経費

グループ全体の経費合理化が進展

(連結、単位:10億円)

経費 《中期経営計画2012年度ターゲット(通期): 140.0》



■ 経費

## 《主要ポイント》

- 継続的に取り組んできた業務規模の最適化や、子会社間の業務見直しによるシステム費の削減など全社的な経費削減により、減少
- 人件費は、連結従業員数の更なる削減(前年9月末の6,254人から5,969人に減少)などにより15.5%減、物件費は16.1%減

### 法人部門、マーケット・投資銀行部門:

- ビジネス全体で実施中の厳格なコスト管理により削減

### 個人部門:

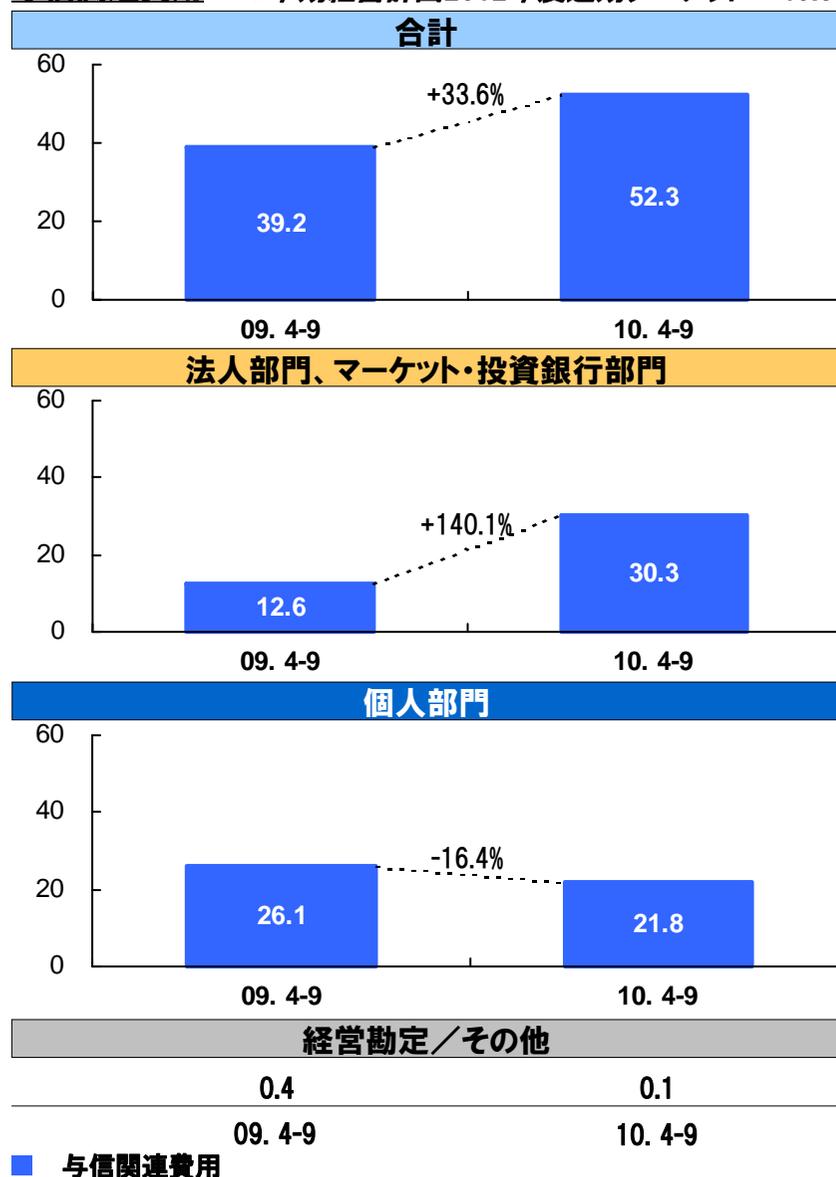
- 個人部門全体で、広告運営の合理化により、広告費を10億円削減
- コンシューマーファイナンス子会社における拠点数の適正化により店舗関連費用を20億円削減
- 新生フィナンシャルとシンキにおける自動契約機の共有および設置台数の最適化などにより、通信・データ費、システム費用を20億円削減

## 与信関連費用

法人関連業務で予防的な手当てを実施、個人部門では与信厳格化、回収強化により減少

(連結、単位:10億円)

与信関連費用 《中期経営計画2012年度通期ターゲット: 49.0》



## 《主要ポイント》

- 個人部門において、資産の質や回収率の上昇により減少したものの、法人関連業務において潜在リスクへの備えとして保守的・予防的な引当実施により増加

## 法人部門、マーケット・投資銀行部門:

- 潜在リスクへの備えとして、スペシャルティ・ファイナンスで179億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスで145億円の保守的・予防的な手当てを実施
- 昭和リースの与信関連費用は、審査の強化や延滞先からの回収強化などから減少

## 個人部門:

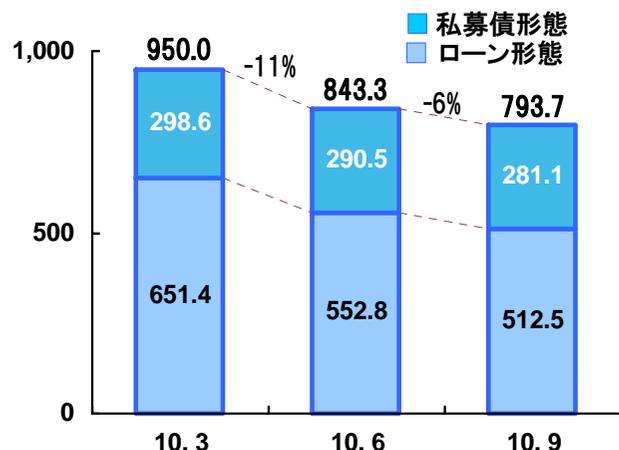
- リテールバンキングにおいては、新生フィナンシャルから買い取った住宅ローン債権にかかる引当が増加
- コンシューマーファイナンス子会社の与信関連費用は、各社とも改正貸金業法施行を踏まえた審査基準の変更や追加貸出抑制効果により減少
- アプラスフィナンシャルでは、債権回収力も向上

# 不動産ノンリコースファイナンス

## 残高の削減と保守的な担保評価

(単体、単位:10億円)

### 不動産ノンリコースファイナンス残高



### 債務者区分別不動産ノンリコースファイナンス残高と保全状況<sup>1</sup>

(2010年9月末時点)

	残高(貸借対照表計上額)	引当金	担保/保証	保全率	部分直接償却額 <sup>2</sup>	(参考) 6月末残高	(参考) 3月末残高
正常先	171.4	0.5	/	/	/	343.6	452.3
要注意先	327.8	7.7	/	/	/	203.3	192.5
正常債権 小計	499.2	8.2	/	/	/	547.0	644.8
要管理、破綻懸念先	243.4	26.6	205.4	95.3%	-	234.2	238.4
実質破綻、破綻先	51.0	-	51.0	100.0%	36.5	62.0	66.7
不良債権 小計	294.4	26.6	256.5	96.1%	36.5	296.3	305.2
<b>合計</b>	<b>793.7</b>	<b>34.8</b>	/	/	<b>36.5</b>	<b>843.3</b>	<b>950.0</b>

<sup>1</sup> 私募債形態のノンリコースファイナンスは時価評価をしております(時価=残高)。なお、そのうち自行保証なし分2,380億円(9月末残高)は金融再生法上の開示対象債権に含まれておりません。

<sup>2</sup> 部分直接償却額は、貸出残高から会計上減額したものを示しており、借入人への請求権は貸出残高(貸借対照表上計上額)に部分直接償却額を加えたものであります。

### 地域、物件別の不動産ノンリコースエクスポージャー

(2010年9月末時点)

地域別	
関東(主に東京)	63.7%
関西(主に大阪)	12.4%
その他地域	11.3%
ポートフォリオ(分散)	12.6%
合計	100.0%

物件別	
オフィス	33.2%
リテール	13.1%
居住用	12.8%
ホテル	7.3%
土地	16.0%
開発用	7.9%
工場用、パーキング、その他	4.2%
その他ポートフォリオ(分散)	5.6%
合計	100.0%

#### ■ 保守的な担保評価を実施

- 担保物件の売却価格は、当期評価より全般的に高い水準。(中間期中に、物件の売却により回収した案件において売却価格は評価額より約17%程度高い水準)
- 物件評価上、賃料については、既存テナント(賃借人)の賃料と市場価格を比較し、保守的に低い賃料を採用
- 延滞先債権は、市場実勢より約2~3割低い「早期売却価格」で保守的に評価

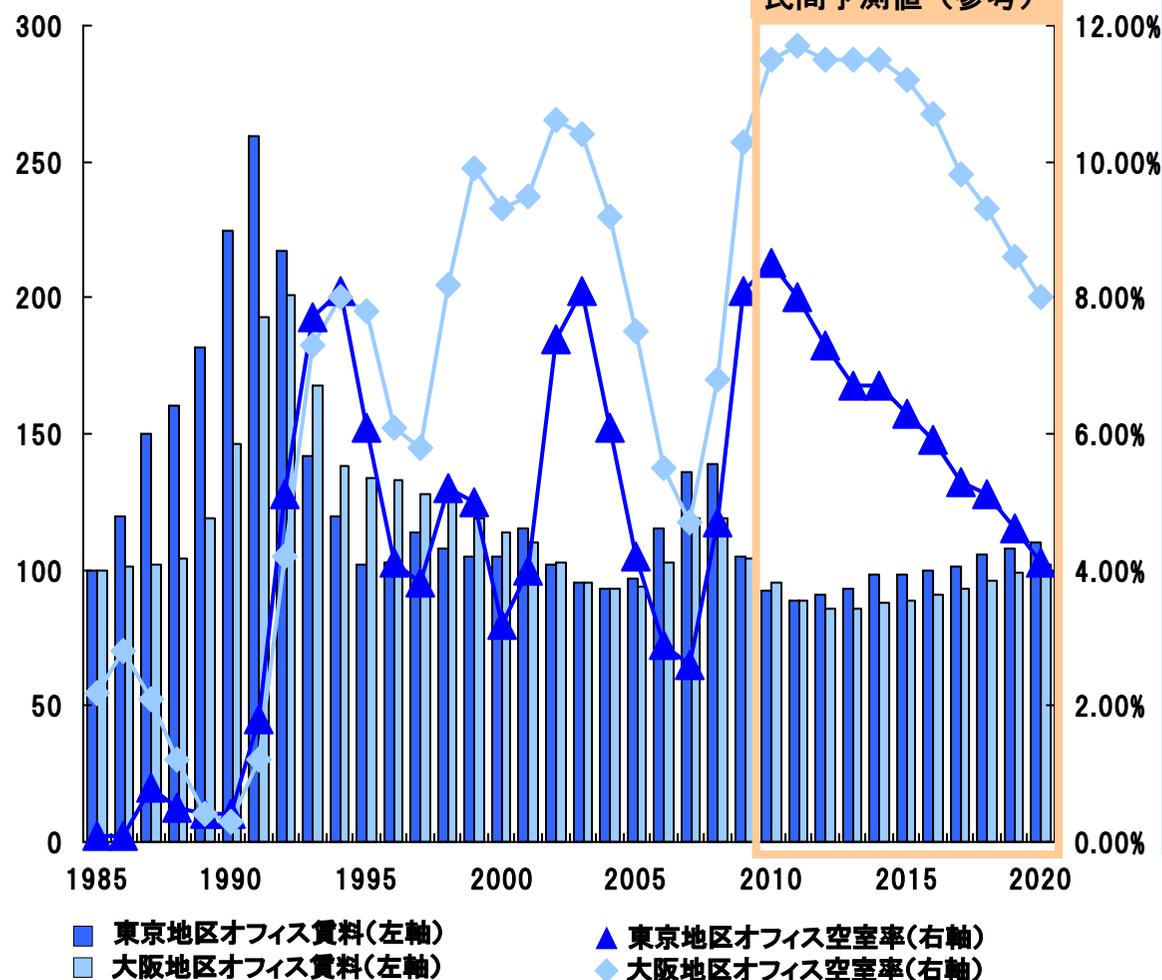
#### ■ 土地を含むいわゆるリスクが比較的高めの開発型案件は、ほぼ全て要管理先以下に引き下げ済み

#### ■ 今後の継続的な市況低迷を前倒して織り込んだフォワードルッキングな担保評価に基づく債務者区分の引き下げを当中間期までにほぼ実施

# 不動産ノンリコースファイナンス 賃料、空室率の市場予測と当行の見方

## 不動産関連指標の動向と民間予測値

賃料指数(1985年=100)



- 当行の不動産評価は、賃料、空室率についての民間予測値と概ね同じ、ないしはやや保守的な見通しに基づいて実施
  - オフィス賃料底打ちの見通し:  
東京地区は2011年頃  
大阪地区は2013年頃
  - 空室率のピークの見通し:  
東京地区は2010年～2011年頃  
大阪地区は2014年前後
- 不動産ノンリコースファイナンスについては、現時点で考えられるリスクへの手当てとしては、2010年度中間期の対応で概ね完了
- ただし、今後の賃料や、空室率の推移が想定以上に進む場合には、引き続き適時適切に見直しを実施していく

出所：三鬼商事、(財)日本不動産研究所

# 海外アセットバック証券・投資

十分な保全と継続的なリスク資産の削減

(単体、単位:10億円)

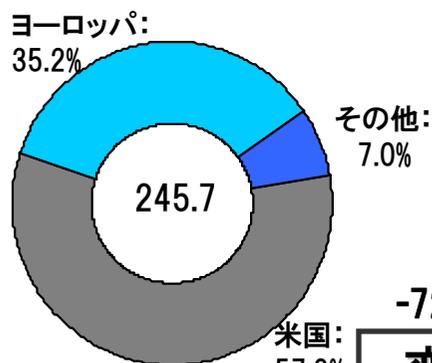
2007年9月30日

2010年3月31日

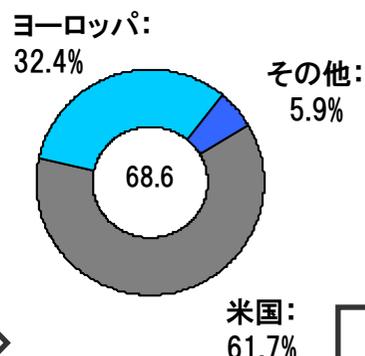
2010年9月30日

海外アセットバック証券

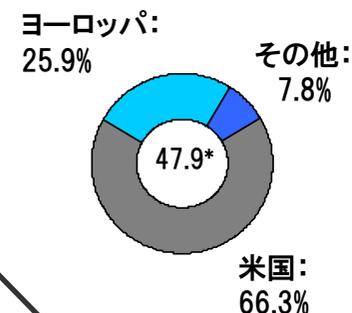
地域



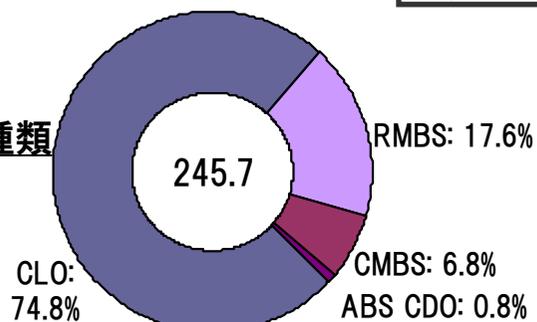
-72.1%  
変化



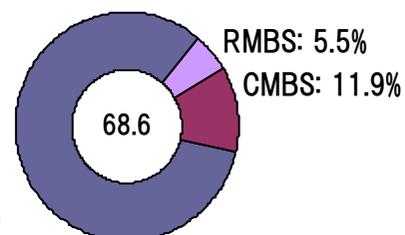
-30.2%  
変化



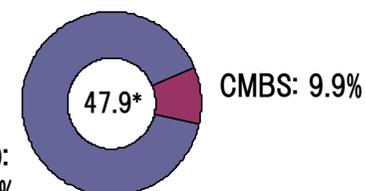
証券の種類



CLO: 82.7%

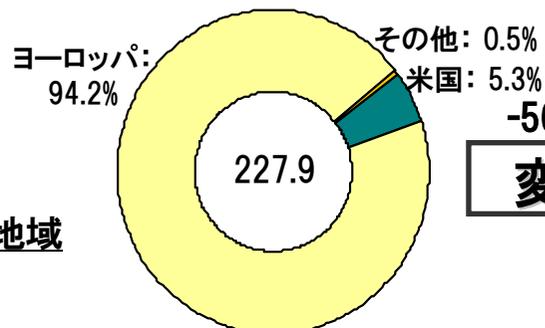


CLO: 90.1%

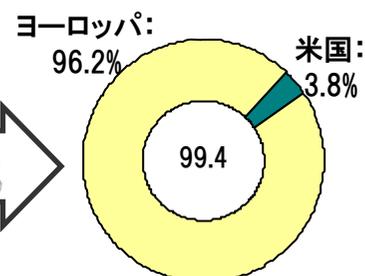


海外アセットバック投資

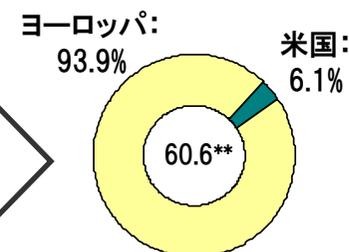
地域



-56.4%  
変化



-39.0%  
変化



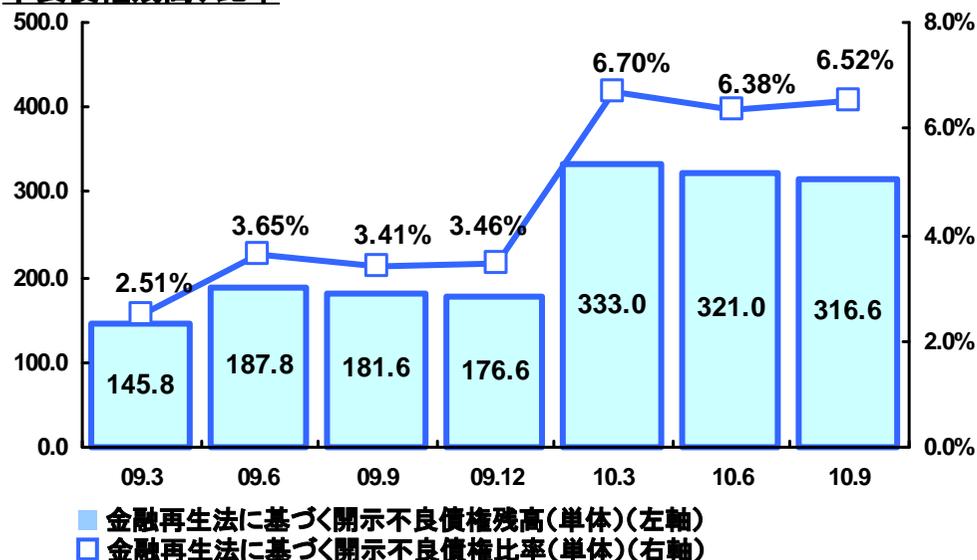
\*外貨建証券化商品の約91%はAA以上の格付け。証券化商品の詳細は2010年度中間期決算概要の54-55ページをご参照ください。  
\*\*海外アセットバック投資にかかるリスク管理債権(177億円)の保全率は2010年9月末現在、引き続き100%となっております。

# 不良債権比率と保全率

不動産ノンリコースファイナンスが大宗を占める不良債権と高い保全率

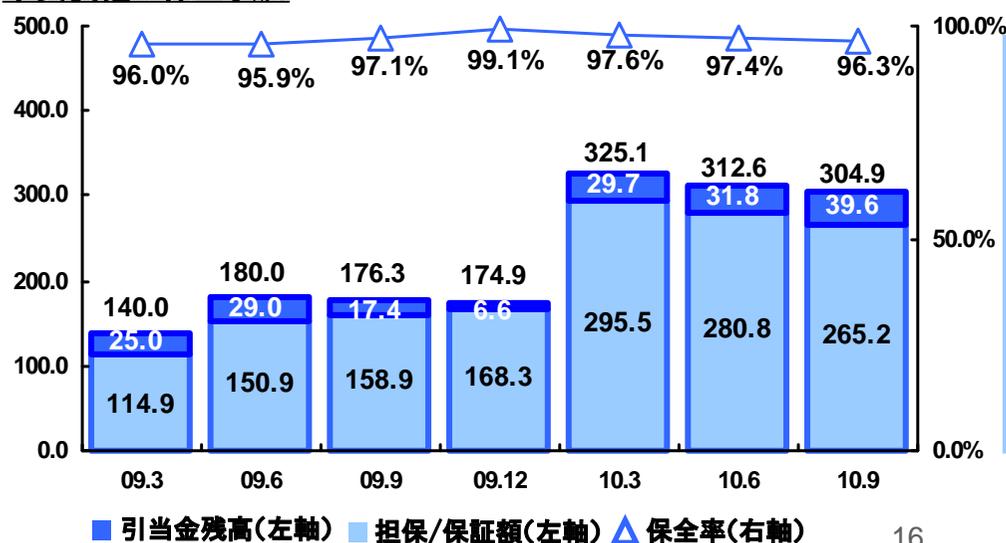
(単体、単位:10億円)

## 不良債権残高、比率



- 2010年3月末には、国内不動産ノンリコースファイナンスにおいて保守的な評価を実施したことなどから、不良債権比率は大きく上昇
- 9月末には、国内不動産ノンリコースファイナンスの処分により不良債権残高、比率ともに改善(6月末比の上昇は総与信残高の減少によるもの)

## 不良債権の保全状況



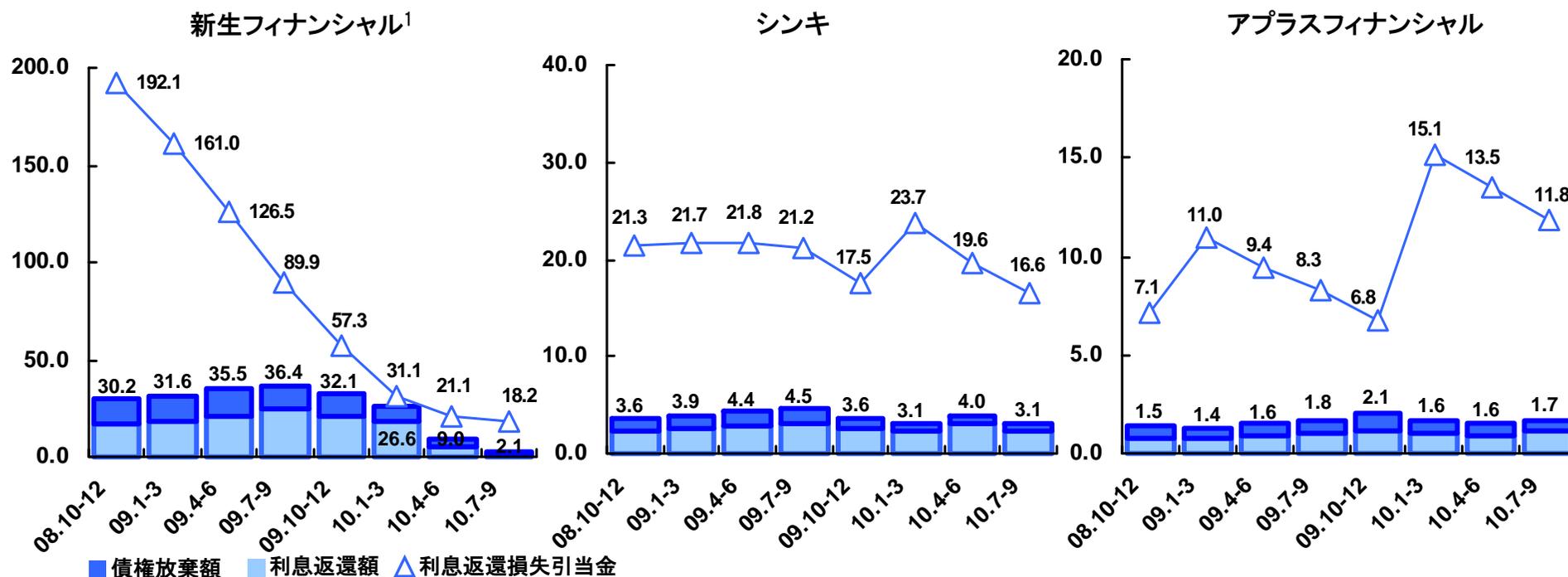
- 引き続き高い保全率を維持
- 担保/保証額による保全の割合が高いが、保守的な担保評価基準を採用

# 利息返還額、引当金、開示請求件数

損失補償の存在に加え、ピークアウトの兆候あるも、引き続き状況は注視

(単位:10億円)

## 利息返還額と利息返還損失引当金



<sup>1</sup> 利息返還額については、GEによる補償対象分とネットで記載

## 開示請求件数

(単位:千件)

	08.10-12	09.1-3	09.4-6	09.7-9	09.10-12	10.1-3	10.4-6	10.7-9	8四半期平均
新生フィナンシャル	48.6	52.4	48.5	41.2	41.0	38.1	34.4	29.0	41.7
シンキ	10.0	10.3	9.2	7.7	7.5	6.4	5.8	5.2	7.8
アプラスフィナンシャル	4.7	5.2	5.7	5.4	4.8	4.4	4.5	4.3	4.9

○ 過去におけるピーク

- 開示請求件数は減少傾向にあり、貸金業法改正に伴う特筆すべき影響は今のところみられず
- 武富士の会社更生法申請直後は、開示請求件数が多少増えるも、10月以降は沈静化。ただし引き続き注視は必要
- 当中間期の過払い引当金の追加繰入はなし
- 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償

# 自己資本

利益計上とリスクアセットの減少により自己資本比率は上昇

(連結、単位:10億円)

自己資本関連情報 <<中期経営計画 2013年3月末  
連結自己資本比率ターゲット: 10%以上>>

	2010年 9月末	2010年 3月末	差額	(参考) 2010年 6月末
基本的項目(Tier I)	500.5	490.7	9.8	506.4
補完的項目(Tier II)	251.2	268.7	-17.5	254.8
控除項目	-109.6	-114.0	4.4	-108.1
自己資本額	642.1	645.4	-3.2	653.0
リスクアセット	7,180.8	7,722.1	-541.2	7,276.3
自己資本比率	8.94%	8.35%		8.97%
Tier I 比率	6.97%	6.35%		6.95%

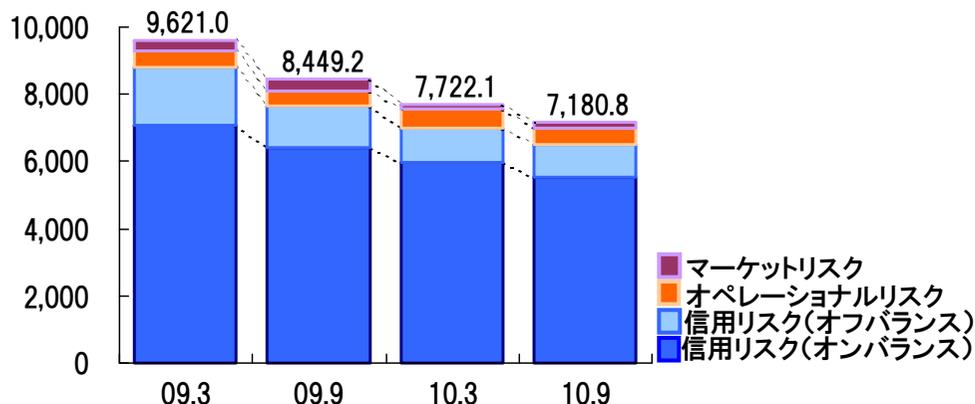
### 分子要因:

- 利益の計上により利益剰余金は増加
- のれん・無形資産の定期償却によりTier I控除額が減少
- 一方、円高に伴う為替要因などにより、外貨建て資本性証券は、Tier I, Tier II共に減少
- リスクアセットの減少による期待損失額の減少に伴う控除項目は若干減少

### 分母要因:

- 貸出金の減少の他、ノンコア業務資産の処分などリスク資産の削減により、リスクアセットが減少

### リスクアセット<sup>1</sup>の推移



<sup>1</sup> バーゼルIIベース

### バーゼルIIIによるリスクアセットへの影響:

- 無格付証券化商品等、現在自己資本から控除している分のリスクウェイト化(1, 250%適用)や、金融機関向への賦課増を主な増加要因として想定

## 2010年度業績予想

改正貸金業法、マクロ経済、事業環境の影響見極めのため見直さず

(単位:10億円)

	2009年度 実績	2010年度 予想 <sup>1</sup>	2010年度 中間期 (実績)
[連結]			
当期純利益(損失)	-140.1	12.5	16.8
キャッシュベース 当期純利益(損失)	-53.7	23.6	22.7
[単体]			
実質業務純益	20.9	32.0	40.2
当期純利益(損失)	-47.6	10.0	9.3

- 11月10日発表の「海外市場における優先出資証券の買い付け」による影響については、現時点では未定
- 改正貸金業法完全施行の影響など今後の経済情勢や金融市場の不透明感を踏まえ、5月に発表した、通期の業績予想については現時点では見直さず
- 不透明感の残る厳しい業務環境下、中期経営計画の達成へ向け、経営基盤の強化と収益向上策に引き続き注力

<sup>1</sup> 業績予想の数値は、2010年5月14日公表の数値

## 主要ポイント

### 1. 順調なコア業務と予防的な手当てにより『収益力の安定化』に向け着実な進展

- 法人部門、マーケット投資銀行部門： コア業務が順調に推移する中、リスク資産の処理に加え、潜在リスクに対して保守的・予防的な手当てを実施。顧客基盤の再構築へ向けた施策も着実に進展
- 個人部門(リテールバンキング業務)： お客さまのニーズを踏まえつつ、効率を重視した店舗網の拡充と、幅広い資産運用商品の提供などにより、安定的な収益基盤を構築
- 個人部門(コンシューマーファイナンス業務)： 資金利益の低下が続くも、規模より収益性を重視し、厳格な経費削減と与信管理により堅調に推移。銀行とのビジネスの連携も着々と実現

### 2. ノンコア業務資産の削減や、国内不動産ノンリコースファイナンスの残高適正化、潜在リスクへの手当てが進展

### 3. 自己資本比率は上昇、流動性は安定

### 4. 不透明感の残る厳しい業務環境下、経営基盤の強化と収益向上策に引き続き注力

## 免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。